

絆

赤井むつみ後援会便り第11号

2011年 7月 発行

笑顔あふれる温かい町に！



精神科病棟と八雲小学校の建て替え決定！

以前から、お耳にしていたとは思いますが、八雲総合病院の精神科病棟と、八雲小学校の建て替えが決まり、7月14日に実施設計の入札が終わりました。

★ 精神科病棟 予算額 約12億円★ 八雲小学校 予算額 約19億円
いずれも、予算額は、今のところの概算で、完成予定は平成25年度です。

町財政が「こんなに赤字なのになぜ？」という意見もありますが、現在の精神科病棟と八雲小学校はとても古く、耐震化工事が必要となっています。更に、精神科病棟は現代の規格に合わず、何度も道から改善命令が出ているそうです。実際見学させていただき、古い上に、人権が守られにくい状況で、自分の家族や知人を入院させるには抵抗がある病棟という思いになりました。約12億円の工事費の内、特別交付金・国庫補助金・過疎債などを利用することで、町負担は3割程度という事で、今、建て替えなければ無理ではないかと思い、賛成しました。建設費用については、30年間で返済することとなり、3年後には不良債務が0になる見通しなので、これにより経営が傾くことはないという総合病院からの説明でした。町民の皆様にとって、建て替えて良かったと実感できる内容となるよう、情報を共有し、しっかりと見守っていきたいと思っています。

八雲小学校は、今後も閉校の可能性はありませんし、古さも考えると、耐震化工事にお金をかけるのなら、建て替えるべきと思いました。

◆ 東日本大震災の影響で、内浦湾に大きな渦が巻き、ホタテはかごや桁ごと、団子状態になってしまい、その被害額は105億円とされています。

国の特別交付税や、道の支援も予定されていますが、まだ確定ではないため、八雲町としても財政を切り詰め、復興にむけて資金作りをしています。総合病院の赤字の穴埋めに加え、ますます財政難の八雲町ですが、お互いに知恵を出し合って乗り切っていきたいですね！

消防庁舎はまもなく完成し、10月15日に、落成式が行なわれます！

6月定例会の一般質問

八雲町には、「より良い八雲町！」を目指して活動している民間団体がいくつもあります。特に、社会教育の分野では自主運営を基本に協働のまちづくりの担い手となっています。ところが、その中の2団体と、話し合いもないまま、一方的に補助金凍結という話が議会に報告されました。3年前、八雲町の行財政改革の時には、各団体に八雲町の財政状況を説明し、団体との合意を得て一斉に補助金を2割カットということになりました。

今回は自治基本条例が制定されたにもかかわらず、説明も話し合いもなかったということに、疑問と共に、縦割り行政の結果とはいえ（横の連携が薄い？）、今後も「緊急」という名のもとに、弱いものが排除されるのでは？という不安も感じました。全ての人々が満足できる方法は、なかなか難しいのですが、『話し合い』をすることは、最低限必要だと思い、以下の質問をしました。

自治基本条例を、どのように具現化していくのか？

町民・議会・行政が連携協力する「協働のまちづくり」を、一層進めるために、八雲町にも自治基本条例ができました。町広報やホームページなどで紹介もされていますが、言葉が難しいこともあり、目には映ってもなかなか心に届いていないように感じます。また、それを進めるはずの行政側も、情報の提供やしっかりとした説明がなされていないなど、協働のまちづくりに反する対応も見られました。こうした残念な現実を踏まえ、町長は今後、協働の精神をどのように具現化し、どのような視点でまちづくりを進めていくのかをお伺いします。

《 町長の答弁 》

今進めている「協働のまちづくり推進プラン」において、協働のまちづくりの基本的な考え方や方策を展開し、協働の具現化に向けて取り組みを進めていきます。自治基本条例を確実に浸透させるには、行政が先頭に立ってその趣旨を広めていくことが必要。そのためにも、すべての職員が自治基本条例の制度や理念について、町民皆さまに説明できることが理想です。今後は現場の職員がそれぞれの業務の中で、自治基本条例の位置づけ、目的などを対話形式で進めていくのが肝要と考えています。まちづくりのパートナーでもある民間団体や町民の皆さまが、行政の下請けとならないように、協働の領域の問題、協働のあり方の基本原則・ルールを、評議委員会で議論しています。今回の凍結問題については、説明不足であったことを深く反省し、今後はこのようなやり方はないということをお伝えいたします。

統合された学校の備品の有効活用を

八雲町には、残念ながら閉校や休校になった学校があり、現在その建物はほとんど利用されずそのままですが、それらの学校の備品はどのような状態なのでしょう。もちろん、統合先の学校に優先的に譲り、残った備品は必要に応じて他の学校に配分されるものもあると思います。ただ、今は八雲町も財政難ですから、是非、有効活用をすべきだと思います。秋田県の大仙市では「学校備品掘り出し市」と銘打って、市内の方たちに児童机やアコーディオンなど、50円、300円という形で売り出し、約35万円の売り上げを、教育費に使うという方法や、山梨県では、廃校になった学校の備品を町民に公表し、教育委員会の管理の下、貸し出しをしているところもあります。

今は、処分をするのにもお金がかかりますし、児童数が減り、今後使う見込みのないものや、教育財産としては使えないけれど、他の用途なら使えるものもあると思うので、廃棄する前に是非、町民に公開し、有効に活用した方がいいと思います。いかがでしょうか？

《 教育長の答弁 》

基本的には統合先の学校へ所管替えをし、統合先の学校で使用しない備品については、町内の各学校から希望を取り、所管替えをしています。希望がなく、今後使用できるものは、教育委員会が保管しています。壊れているものや、劣化して使用できないものは、廃棄しています。学校で使用していた備品を活用するに当たっては、他の学校や町立の施設で活用するのが最も有効だと考えているので、町民に公開することは考えていません。

《 学校教育課長の答弁 》

閉校した学校が規模的に小さいため、備品がたくさんあるという状況ではありません。実際に、1箇所に集めて整理をして、その段階で、民間でも利用していただけるものがあれば、少し考えてみたいと思います。



机の天板に小さな穴が開いていると、子ども達には使うことができませんが、花の台など、物をのせるには十分使えます。学校で使えるかどうかの判断だけで捨てるのではなく、「利用する方はどうぞ！」という形で、再利用できる方法を是非、取っていただきたいと強く要望しましたので、今後の動きに注目したいと思います。

6月・9月の一般質問は試験的に、質問は3回までという回数をなくし、何度でもできるようにすると共に、町長が逆質問できる反問権も取り入れられました。より良い答えを得られるよう、更に全力で取り組みます！

◆「原発からの撤退と自然エネルギーへの転換を求める意見書」が、反対多数（賛成4名・反対13名）で否決されました。

「現状の電力の30%は原発である」というのは「原発がないと電力が30%足りなくなる」と、とらえられがちですが、そうではありません。原発は細かな調整が難しい（危険）ため、普段はフル稼働させています。それに対して、火力・水力発電は調節が簡単で、火力は出力を抑えると燃料と二酸化炭素が削減出来るので、出来るだけ稼働を落としています。その結果、原発比率が「30%」になっているだけなのです。火力・水力には余力があり、その余力は30%以上ですから、原発がなくても困らないのです。（政府の「エネルギー・経済統計要覧」に記載）多くの人が事実を知ることで、「脱原発」は可能です。

「原発は安全」という宣伝は、地震の多い日本では通用しないことが分かりました。「原発は危険だけれど、なければ困る」という思いも、必要ありません。

大きな災害が起きなくても、停電になってしまえば、日常の生活がストップしてしまうという今の状況を少しずつ改善しながら、最も安全な自然エネルギーに目を向け、安心・安全な日本を子どもや孫達に引き継いでいきましょう！

〔ピーク時の電力は、法律と政策で下げることが可能〕

夏の一番暑い時間帯には、クーラーなどがフル稼働し、電力消費が多くなります。アメリカのカリフォルニア州では、ピーク時の電力を2割下げた家庭には費用還元するなどを実施〔「環境フォーカス」参照〕、フランスではピーク時の電気代だけを高額にして、他の時間帯は安価にするという契約を設け、ピークを下げるようにしています。今の日本に足りないのは、電力ではなく、工夫なのです。 [地球村通信・2011.6月号より]

北海道祭りに参加！

7月15日～17日の3日間 札幌ドームで日本ハムファイターズの試合に合わせ、「北海道祭り」が開催され、北海道3大あんどん祭り（八雲・沼田・斜里）が集結しました。私も関わっている、八雲山車行列実行委員会では、山車を通じて、八雲町のPRということで、2段山車とBBの山車を作りました。

3町ともBBの山車を作ったのですが、首や腕が動く八雲町のBBが1番人気で、この山車は「ファン感謝デー」に使われるということなので、そのままファイターズにプレゼントしてきたそうです。

赤井むつみ後援会連絡先 八雲町住初町126
FAX=62-3632 電話=080-5588-2090 (赤井)
赤井自宅 栄町56-12 ☎ 63-2090